



誰しもの人権と生命
が守られるために

田中 和美 (公明党)



能登半島地震における避難所生活の状況下で女性の性被害があるとの報道を目にしたが、実は過去にも避難所で同様の事案があった。また、成人や男児女児に関わらず性被害や虐待、望まない妊娠等が後を絶たない。自己の欲求を律し他者を尊重する人権教育の点からも、包括的性教育が必要と考える。

問 未就学児への性教育の取組事例はあるか。
答 保育園等での性教育の取組事例はないが、発達段階に応じた教育は必要とされている。民間調査では、性教育の必要性を感じているが、実施できていない家庭が、7割以上となっており、今後子育て支援の一環として子どもへの伝え方を学ぶ機会を検討しよう。

問 子どもが性暴力の加害者にも被害者にも傍観者にもならないための「生命(いのち)の安全教育」が昨年4月から開始されたが、その実施状況と今後の包括的性教育の取組をどう考えるか。
答 文部科学省が示している「生命(いのち)の安全教育」の取組に関する実践事例集の活用や、助産師等による生命の授業の推進に努めている。



指定避難所である総合
体育館のエアコン導入
をどう考えるか

村田 清治 (令和研究会)



市内には、有事の際、指定避難所となる小中学校をはじめ、公共施設が52箇所ある。指定避難所として、エアコン設備が充実していないのが総合体育館である。これまでも何度か議会の中で、総合体育館へのエアコン導入の質問があった。しかしながら、明確な方針が出されることはなかった。今後、指定避難所である総合体育館のエアコン導入をどう考えるか。

問 総合体育館は、本市のスポーツ拠点であるとともに、本市最大の指定避難所であり、自然災害など有事において、重要な役割を担う施設である。特に、災害はいつ何時発生するか分からないため、災害を想定した避難所の環境整備は、重要な課題であると考えている。総合体育館へのエアコンについては、効果的な手法

を検討していくとともに、一刻も早く整備を進めるため、令和7年度まで活用可能である緊急防災・減災事業債を有効に活用することとし、前倒しして令和6年度当初予算案において調査設計費を予算計上した。設置する場所は、メインアリーナ、サブアリーナ、柔道場及び剣道場を予定している。総合体育館にエアコンを整備することで、防災・減災の観点から、避難所としての環境が飛躍的に向上するとともに、施設本来の目的であるスポーツ環境の改善にもなり、プロスポーツや全国大会の開催、誘致の可能性が広がることとなる。



終活支援について

養田 英雄 (日本維新の会)



市営住宅を含む孤独死の遺品整理について、本市の対応は。
答 土地家屋、その他家財道具等は、全て相続財産となることから、市も含め相続人以外の者が処分することはできない。市営住宅においても同様

問 終活先進自治体である横須賀市のわたしの終活登録について、本市の見解は。
答 電話や窓口でエンジニアリングノートの保管先、かかりつけ医師やアレルギー等のほか、遺言書の保管場所など、いろいろな情報を市役所に登録できる制度と承知している。第三者である市が情報保管する点において、家族や身寄りがない方にとっては安心した暮らしにつながるものと考えている。

問 エンディングノートの配布予定はあるか。
答 「私の人生ファイル」を希望する市民に配布している。
問 新基本構想策定に向けて
答 高齢者の総合相談の窓口として、市内に5箇所地域包括支援センターを設置しているほか、行田市在宅医療介護連携
問 児童交通公園について